

# 令和6年度 府中町下水道事業会計予算

( 第10号議案 )

府 中 町



令和 6 年度 府中町下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 6 年度府中町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 整備面積	5 1 9 . 2 1 ha
(2) 年間有収水量	3, 9 8 4, 9 7 1 m <sup>3</sup>
(3) 1 日平均有収水量	1 0, 8 8 8 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業費	
管路建設改良費	1 7 4, 9 4 4 千円
ポンプ場建設改良費	2 4 3, 3 0 0 千円
流域下水道建設負担金	3 0, 6 3 8 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款	下水道事業収益		1, 4 3 4, 0 7 5 千円
第 1 項	営業収益		9 8 3, 5 5 4 千円
第 2 項	営業外収益		4 5 0, 4 0 8 千円
第 3 項	特別利益		1 1 3 千円
	支	出	
第 1 款	下水道事業費用		1, 4 0 9, 4 2 3 千円
第 1 項	営業費用		1, 3 2 6, 8 8 6 千円
第 2 項	営業外費用		8 1, 2 9 9 千円
第 3 項	特別損失		2 3 8 千円
第 4 項	予備費		1, 0 0 0 千円

## (資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額559,236千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,654千円及び当年度分損益勘定留保資金534,582千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	627,388千円
第1項	企業債	463,078千円
第2項	他会計出資金	91千円
第3項	国庫補助金	136,025千円
第4項	負担金	23,794千円
第5項	長期貸付金償還金	4,400千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,186,624千円
第1項	建設改良費	521,258千円
第2項	固定資産購入費	1,470千円
第3項	企業債償還金	658,896千円
第4項	長期貸付金	4,000千円
第5項	予備費	1,000千円

## (企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 392,600	普通貸借又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入先の融資条件によ る。ただし、経営の都 合により、据置期間及 び償還年限を短縮し、 もしくは繰上償還又 は、低利債に借換えす ることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金及び長期貸付金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 105,322千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、54,862千円である。

府中町長 佐藤 信治



令和6年度

府中町下水道事業会計予算に関する説明書

府 中 町



## 令和6年度 府中町下水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料	1,434,075		
		2 雨水処理負担金	983,554	公共下水道使用料収入	
		3 維持管理負担金	567,859	雨水処理に係る一般会計負担金	
		4 その他営業収益	408,259	広島市公共下水道維持管理負担金等	
	2 営業外収益	1 他会計補助金	6,846	排水設備指定工事店指定手数料等	
		2 他会計負担金	450,408		
		3 補助金	54,862	営業助成に係る一般会計補助金	
		4 長期前受金戻入	114,113	一般会計が負担すべき負担金	
	3 特別利益	1 過年度損益修正益	22,410	社会資本整備総合交付金	
			259,023	長期前受金の収益化	
			113		
			1 過年度損益修正益	113	過年度分下水道使用料収入等

### 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費	1,409,423		
		2 ポンプ場費	1,326,886	管渠の維持管理等に要する経費	
		3 流域下水道費	44,317	ポンプ場の維持管理等に要する経費	
		4 総係費	133,148	太田川流域下水道維持管理負担金	
		5 減価償却費	221,328	事業活動全般に係る経費	
		6 資産減耗費	134,238	固定資産の減価償却費	
	2 営業外費用	1 支払利息	792,674	固定資産の除却費用	
		2 消費税及び地方消費税	81,299		
		3 雑支出	77,498	企業債償還利子等	
	3 特別損失	1 過年度損益修正損	3,793	消費税及び地方消費税	
			8	受益者負担金貸倒引当金繰入額等	
	4 予備費	1 予備費	238		
			238	下水道使用料過誤納還付金等	
			1 予備費	1,000	予備費

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的収入		627,388	
	1	企業債	463,078	
		1	463,078	流域関連公共下水道事業債等
	2	他会計出資金	91	
		1	91	一般会計からの出資金
	3	国庫補助金	136,025	
		1	136,025	社会資本整備総合交付金
	4	負担金	23,794	
		1	6,119	公共下水道事業受益者負担金
		2	17,675	広島市工事負担金等
	5	長期貸付金償還金	4,400	
		1	4,400	水洗便所設備資金貸付金償還金収入

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的支出		1,186,624	
	1	建設改良費	521,258	
		1	174,944	管路建設改良に要する経費
		2	243,300	ポンプ場建設改良に要する経費
		3	72,376	建設改良事業に要する事務的経費
		4	30,638	太田川流域下水道事業建設負担金
	2	固定資産購入費	1,470	
		1	1,470	車両運搬具購入費
	3	企業債償還金	658,896	
		1	658,896	企業債償還元金
	4	長期貸付金	4,000	
		1	4,000	水洗便所設備資金貸付金
	5	予備費	1,000	
		1	1,000	予備費

# 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	0
	減価償却費	792,674
	固定資産除却費	1,181
	引当金の増減額 (△は減少)	329
	長期前受金戻入額	△ 259,023
	支払利息	77,498
	受取利息及び配当金	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,430
	未払金の増減額 (△は減少)	33,600
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
	小計	634,829
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 77,498
	業務活動によるキャッシュ・フロー	557,331
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 522,328
	国庫補助金等による収入	159,819
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 362,509
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	463,078
	企業債の償還による支出	△ 658,895
	他会計からの出資による収入	91
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,726
	資金増加額 (又は減少額)	△ 904
	資金期首残高	174,083
	資金期末残高	173,179

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(1) 特別職及び一般職 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	(0) 5		18,616	10,778	29,394	5,764	35,158	
	資本勘定 支弁職員	(0) 9		35,424	20,418	55,842	11,083	66,925	
	合計	14		54,040	31,196	85,236	16,847	102,083	
前年度	損益勘定 支弁職員	(0) 5		18,888	11,042	29,930	5,579	35,509	
	資本勘定 支弁職員	(0) 8		29,974	16,236	46,210	8,697	54,907	
	合計	13		48,862	27,278	76,140	14,276	90,416	
比 較	損益勘定 支弁職員			△ 272	△ 264	△ 536	185	△ 351	
	資本勘定 支弁職員	(0) 1		5,450	4,182	9,632	2,386	12,018	
	合計	1		5,178	3,918	9,096	2,571	11,667	

※「職員数」の( )内は、短時間勤務職員を外書きで記載しています。

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	地域・扶養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時間外勤務 手 当	期末勤勉 手 当	賞与引当金 繰 入 額	そ の 他 手 当	備 考
	本 年 度	4,256	1,914	540	1,080	660	15,152	7,594		
	前年度当初	4,778	1,242	332	540	1,025	12,918	6,443		
	比 較	△ 522	672	208	540	△ 365	2,234	1,151		

## (2) 一般職（会計年度任用職員）

(単位：千円)

区 分	職員数（人）		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	1,949		447	2,396	363	2,759	
	資本勘定 支弁職員								
	合計	1	1,949		447	2,396	363	2,759	
前年度	損益勘定 支弁職員	1	1,824		221	2,045	303	2,348	
	資本勘定 支弁職員								
	合計	1	1,824		221	2,045	303	2,348	
比 較	損益勘定 支弁職員		125		226	351	60	411	
	資本勘定 支弁職員								
	合計		125		226	351	60	411	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	地域・扶養 手 当	住 手 居 当	通 手 勤 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	そ の 他 手 当	備 考
	本 年 度						447			
	前年度当初						221			
	比 較						226			

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 5,178	昇給に伴う増加分	千円 691		
		給与改定に伴う増減分	千円 437		
		その他の増減分	千円 4,050	人事異動等による増減分	職員数の異動状況 現に在職する職員数 (その他) (計) 本年度 14人 0人 14人 前年度 13人 0人 13人 増 減 1人 人 1人  採用・退職の状況等 4年度退職者数 人 5年度採用者数 人 5年度退職者数(見込) 人 6年度採用者数(見込) 人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職員手当	千円 3,918	給与改定に伴う増減分	千円 707		
		その他の増減分	千円 3,211	人事異動等による増減分	

## 3 給料及び職員手当の状況

## (1) 職員一人当たりの給与

区	分	行政職
6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,757
	平均給与月額 (円)	372,291
	平均年齢 (歳)	43.71
5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,192
	平均給与月額 (円)	355,851
	平均年齢 (歳)	42.62

## (2) 初任給

区分	行政職	国の制度
		行政職
高校卒 (円)	176,100	166,600
大学卒 (円)	202,400	196,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
6年 1月 1日 現在	7 級		
	6 級	2	14.3
	5 級	2	14.3
	4 級	2	14.3
	3 級	8	57.1
	2 級		
	1 級		
	計	14	100.0
5年 1月 1日 現在	7 級		
	6 級	1	7.7
	5 級	2	15.4
	4 級	2	15.4
	3 級	8	61.5
	2 級		
	1 級		
	計	13	100.0

※「職員数」の( )内は、短時間勤務職員を外書きで記載しています。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部 長	次 課 長 課 長	課長補佐	係 長 事業調整員	主 任 主任主事 主任技師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数	14	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号級数別内訳	2号級 (人)	2	2
		4号級 (人)	10	10
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号級数別内訳	2号級 (人)	3	3
		4号級 (人)	9	9
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	92.3	92.3		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算処置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)		(2.350)	有	
	2.250	2.250		4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.200)		(2.350)	有	
	2.200	2.300		4.500		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)		(2.350)	有	
	2.250	2.250		4.500		

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度の者 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の制度 (支給率: %)
6級地	6	14	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (6年4月1日現在)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

## (9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	一 部 独 自	交通用具利用者について、片道2キロメートルから10キロメートルまでについて、2キロメートルきざみとしている。

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		翌年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企 業 債	そ の 他
広島平和記念都市建設下水道事業（共通事業のうち府中町分）に係る起債償還金及び利子相当に対する負担金（広島市）	千円	昭和 5 0 年 度 ＼ 令和 5 年 度	千円  1,905,928	令和 6 年 度 ＼ 完済の年度まで	千円  限度額と 同じ	千円	千円	千円
								全額

予定貸借対照表（当年度）  
（令和7年3月31日）

(単位：千円)

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		495,732	
	ロ 建物	158,556		
	減価償却累計額	<u>△ 50,822</u>	107,734	
	ハ 構築物	17,515,823		
	減価償却累計額	<u>△ 2,990,129</u>	14,525,694	
	ニ 機械及び装置	1,277,645		
	減価償却累計額	<u>△ 341,353</u>	936,292	
	ホ 車両運搬具	1,569		
	減価償却累計額	<u>0</u>	1,569	
	ヘ 工具器具及び備品	48		
	減価償却累計額	<u>0</u>	48	
	ト 建設仮勘定		<u>28,458</u>	
	有形固定資産計			16,095,527
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>4,421,765</u>	
	無形固定資産計			4,421,765
(3)	投資その他資産			
	イ 出資金		1,416	
	ロ 長期貸付金		<u>7,368</u>	
	投資その他資産合計			<u>8,784</u>
	固定資産合計			<u>20,526,076</u>
2	流動資産			
(1)	現金・預金		173,179	
(2)	未収金		96,230	
(3)	前払金		<u>0</u>	
	流動資産合計			<u>269,409</u>
	資産合計			<u>20,795,485</u>

		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	6,703,212	
	ロ その他の企業債	<u>11,469</u>	
	企業債計		6,714,681
	固定負債合計		<u>6,714,681</u>
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	652,110	
	ロ その他の企業債	<u>4,322</u>	
	企業債合計		656,432
(2)	未払金		284,400
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	7,594	
	ロ 法定福利費引当金	1,460	
	ハ その他引当金	<u>181</u>	
	引当金合計		9,235
(4)	その他流動負債		<u>440</u>
	流動負債合計		<u>950,507</u>
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
	イ 受贈財産評価額	1,683,449	
	収益化累計額	<u>△ 591,540</u>	1,091,909
	ロ 国庫補助金	5,030,572	
	収益化累計額	<u>△ 791,537</u>	4,239,035
	ハ 負担金等	665,042	
	収益化累計額	<u>△ 112,048</u>	552,994
	ニ 寄附金	311,750	
	収益化累計額	<u>△ 40,233</u>	271,517
	繰延収益合計		<u>6,155,455</u>
	負債合計		<u>13,820,643</u>

		資本の部	
6	資本金		
(1)	資本金		
	イ 固有資本金	6,222,201	
	ロ 資本金	<u>262,566</u>	
	資本金合計		6,484,767
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	485,387	
	ロ 国庫補助金	<u>4,688</u>	
	資本剰余金計		<u>490,075</u>
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>	
	利益剰余金合計		<u>0</u>
	剰余金合計		<u>490,075</u>
	資本合計		<u>6,974,842</u>
	負債・資本合計		<u>20,795,485</u>

## 予定損益計算書（前年度）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営業収益				
(1) 下水道使用料	539,816			
(2) 雨水処理負担金	432,218			
(3) 維持管理負担金	8,560			
(4) その他営業収益	792	981,386		
2 営業費用				
(1) 管渠費	24,908			
(2) ポンプ場費	156,199			
(3) 流域下水道費	218,383			
(4) 総係費	131,475			
(5) 減価償却費	776,968			
(6) 資産減耗費	1,362	1,309,295		
営業損失				327,909
3 営業外収益				
(1) 他会計補助金	22,196			
(2) 他会計負担金	116,494			
(3) 補助金	18,590			
(4) 長期前受金戻入	254,602			
(5) 雑収益	0	411,882		
4 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	84,223			
(2) 雑支出	24,479	108,702		303,180
経常損失				24,729
5 特別利益				
(1) 過年度損益修正益	45	45		
6 特別損失				
(1) 過年度損益修正損	270			
(2) その他特別損失	97	367		△ 322
当年度純損失				25,051
前年度繰越利益剰余金				25,051
その他の未処分利益剰余金変動額				
当年度未処分利益剰余金				0

予定貸借対照表（前年度）  
（令和6年3月31日）

(単位：千円)

		資産の部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地	495,732	
	ロ 建物	158,556	
	減価償却累計額	<u>△ 42,785</u>	115,771
	ハ 構築物	17,319,489	
	減価償却累計額	<u>△ 2,477,279</u>	14,842,210
	ニ 機械及び装置	991,416	
	減価償却累計額	<u>△ 274,856</u>	716,560
	ホ 車両運搬具	99	
	減価償却累計額	<u>0</u>	99
	ヘ 工具器具及び備品	48	
	減価償却累計額	<u>0</u>	48
	ト 建設仮勘定	28,458	
	有形固定資産計		<u>16,198,878</u>
(2)	無形固定資産		
	イ 施設利用権	<u>4,589,541</u>	
	無形固定資産計		4,589,541
(3)	投資その他資産		
	イ 出資金	1,416	
	ロ 長期貸付金	<u>7,768</u>	
	投資その他資産合計		<u>9,184</u>
	固定資産合計		<u>20,797,603</u>
2	流動資産		
(1)	現金・預金		174,083
(2)	未収金		84,800
(3)	前払金		0
	流動資産合計		<u>258,883</u>
	資産合計		<u>21,056,486</u>

		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	6,892,244	
	ロ その他の企業債	<u>15,791</u>	
	企業債計		6,908,035
	固定負債合計		<u>6,908,035</u>
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	654,573	
	ロ その他の企業債	<u>4,322</u>	
	企業債合計		658,895
(2)	未払金		250,800
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	7,427	
	ロ 法定福利費引当金	1,382	
	ハ その他引当金	<u>97</u>	
	引当金合計		8,906
(4)	その他流動負債		<u>440</u>
	流動負債合計		<u>919,041</u>
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
	イ 受贈財産評価額	1,683,449	
	収益化累計額	<u>△ 501,505</u>	1,181,944
	ロ 国庫補助金	4,894,547	
	収益化累計額	<u>△ 648,379</u>	4,246,168
	ハ 負担金等	641,248	
	収益化累計額	<u>△ 96,276</u>	544,972
	ニ 寄附金	311,750	
	収益化累計額	<u>△ 30,175</u>	281,575
	繰延収益合計		<u>6,254,659</u>
	負債合計		14,081,735

		資本の部	
6	資本金		
(1)	資本金		
	イ 固有資本金	6,222,201	
	ロ 資本金	<u>262,475</u>	
	資本金合計		6,484,676
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	485,387	
	ロ 国庫補助金	<u>4,688</u>	
	資本剰余金計		<u>490,075</u>
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>	
	利益剰余金合計		<u>0</u>
	剰余金合計		<u>490,075</u>
	資本合計		<u>6,974,751</u>
	負債・資本合計		<u>21,056,486</u>

# 注記

## I 重要な会計方針

### 1 資産の評価基準及び評価方法

府中町下水道事業会計については、令和元年度から企業会計へと移行し、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両及び運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～15年

#### (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

施設利用権 45年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当引当金は計上していない。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

## (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表関連

## 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表（当年度）に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、毎年度総務省から通知される「地方公営企業繰出金について」（総務省一般会計繰出基準）に基づき、下水道事業債（普及特別対策分）の償還に要する経費（元金償還金）、下水道事業債（臨時措置分及び特例措置分）の償還に要する経費（元金償還金）及び臨時財政特例債の償還に要する経費（元金償還金）に対し、他会計が負担すると見込まれる額は、60,323千円である。

## 2 引当金の目的使用による取り崩し

	令和6年度予定 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
貸倒引当金	97千円
賞与引当金	7,427千円
法定福利費引当金	1,382千円

## III セグメント情報に関する注記

## 1 報告セグメントの概要

府中町下水道事業会計は、公共下水道事業のみを行っているため、セグメント情報は記載していない。